

2021年12月定例会で質問しました

○ 勤労者福祉施設の体育館が廃止されることについて

質問)

社会体育館の稼働率は高く、予約を取るのが大変。市民のニーズに対して体育館が十分とは言えない。そのような状況の中で、北部・中部・南部の勤労青少年ホームの体育館を廃止する方針が示されている。他の体育館は予約や鍵の受け渡し、平日昼間の会議など働いている人には利用が難しい条件がある。勤労青少年ホームの体育館は若い人の利用も多く、異業種間の交流の場にもなっている。また近所の高齢の方にとっては徒歩や自転車で通える健康増進の場になっている。このような施設は廃止するのではなく、より利用しやすく整備して使い続けるべきではないか？



市長答弁要旨)

老朽施設の再編は避けて通れないと考えている。統廃合で新設する(仮称)勤労者活躍支援センターに、軽い運動ができるスペースを拡充する。球技等は他の体育館を使用してもらう。

市長の答弁を受けて)

長野市は他市と違い、オリンピック施設という大規模施設がある。そこに予算をかける一方で、これだけ有益な施設を「他にも体育館はあるし、古くなったから廃止」とする「公共施設マネジメント」は方向性が間違っている。市民が身近に利用できる施設こそ充実すべきと要望しました。また、(仮称)勤労者活躍支援センターは、本当に市民が必要とする施設なのか、計画の見直しを求めました。

○ 学校施設の維持修繕について



質問)

毎年、各校から教育委員会に「学校施設改修要望書」が提出されるが、優先順位を上げて改善されず、要望が出され続けているものもたくさんある。大岡小中学校の体育館は、雨が降った後20個ほどのバケツが置かれている状況。雨漏りはその時々で場所が違い、雪解けの時は予測不能。授業への影響はもちろん、休み時間に体を動かす機会も奪われてしまっている。大岡小中学校は一例で、長野市全体で子どもたちが教育を保障され、安全に過ごせる環境が整っていない現状がある。「長野市学校施設長寿命化計画」では、「不具合を早期に発見し対策を講じて老朽化の進行や他の設備への影響拡大を防ぐことで結果的に維持管理費用を抑える」としているが、実現されていないことについて考えは？

教育次長答弁要旨)

平成19年度耐震補強工事の際に屋根の全面塗装を実施したが、雨漏りについては屋根の吹き替えが必要になり、多大な費用がかかる。部分補修して効果が得られるか検証している。

長野市では、加藤前市長のもと「公共施設マネジメント指針」が策定され、市民に身近な施設の統廃合が進められています。



少子高齢化、人口減少が進む中、公共施設を賢く維持・管理し、計画的に減らしていくことも必要です。しかし、目先の経費削減を優先して、市民が日常的に利用し、コミュニティを育んできた施設を次々と廃止してしまえば、多くの市民の生きがい

や居場所が失われ、心身ともに健康に暮らすことが難しくなってしまうでしょう。結果として、介護や医療にかかるお金も増えてしまいます。
荻原市長には、その問題に気が付いてほしいと切に願います。



これまでの調査・提案の一部をご報告します。

小林ふみ子のまちづくりクラブのホームページで全ての報告をご覧ください。

・アドレスはこちら→ <https://seikatsushanet.com>

・QRコードはこちら →



○災害時の性暴力を防ぐ取り組みについて

- ・2019年10月の東日本台風災害時に各避難所を回り、その場で「性犯罪防止」の対策を求めました。
- ・「避難所運営マニュアル」に「性犯罪防止」の取り組みを書き込むこと、避難所や被災地での性犯罪について職員、関係団体、市民が学ぶ機会をつくることを求めました。

2011年東日本大震災が発生した直後から、国内外の専門家やNPO等が協力して女性のためのネットワークを結成し、日本国内で初めて「災害時の女性や子どもに対する暴力」の実態調査が行われました。その結果、10代から60代までの女性や子どもが、様々な場所でDVや性暴力を受けていたことがわかりました。

熊本地震の際は、地震のあった2016年度に熊本県警が把握した避難所や周辺でのわいせつ事案は10件に上り、支援団体が相談先を載せたポスターを避難所に掲示したり、県警が巡回を強化したりしましたが、被害は防ぎきれませんでした。

災害時には不特定多数が避難所に集まるなど性暴力のリスクが高まることや、対策方法を知ることが必要です。

○出産前後のお母さんを支える仕組みについて



- ・松本市や伊那市で実施されている「ママヘルプサービス」のような、産褥期に家事支援、育児支援を安価で気軽に受けられる制度を求めました。
- ・妊娠届面談時に「サービス利用プラン」を作成し、産前産後のケアを受けやすくすることを求めました。

妊娠・出産は母体への負担がとても大きく、健康な状態に回復するためには十分な休養が必要です。しかし出産と同時に赤ちゃんのお世話が始まります。手助けする人がいなければ、心も体も壊れてしまいます。実家から遠い、親世代も働いているか介護をしている、親が高齢、夫の仕事が忙しいなど、家族を頼ることができない人が増えており、産後うつ状況も深刻になってきています。更にコロナ禍で里帰りができない、親に手伝いに来てもらえない人も増えています。

長野市には産褥期に利用できるサービスとして「産後ケア事業」「養育支援訪問事業」「ホームスタート」がありますが、育児や家事を手伝ってもらえるサービスが足りません。

出産後のお母さんの体の回復のペースは一人ひとり違います。育児環境もさまざまです。どんなお母さんのSOSにも応えられるケアが必要です。

「出産は病気ではないんだから」「母親だったら子どもの世話ができて当たり前」「お金を払って家事や育児をやってもらうなんて」そんな心無い言葉を聞くことがあります。だからお母さんたちは、ケアを受けることをためらったり諦めたりしてしまいます。もっと気軽にケアを受けて、心身ともに健康な状態で子育てをスタートできるようにしなければと思います。